

氏 名	あら い こう いち 荒 井 康 一
授 与 学 位	博士（環境科学）
学 位 記 番 号	環博第24号
学 位 授 与 年 月 日	平成20年3月25日
学位授与の根拠法規	学位規則第4条第1項
研究科、専攻の名称	東北大学大学院環境科学研究科（博士課程）環境科学専攻
学 位 論 文 題 目	現代トルコにおける水資源開発と農民の政治意識 —南東アナトリア開発計画（GAP）を中心に—
指 導 教 員	東北大学教授 木村 喜博
論 文 審 査 委 員	主査 東北大学教授 木村 喜博 東北大学教授 佐竹 正夫 教授 伊能 武次 (和洋女子大学)

論 文 内 容 要 旨

南東アナトリア開発計画（GAP）は、チグリス・ユーフラテス川の上流にあたるトルコの南東部で1980年代から続いている大規模水資源開発である。本稿の主題は、開発が環境・資源利用と社会経済にどう影響し、政治文化に反映されたかというところにあり、特に特殊な投票行動・農村経済・水資源と土地所有の問題および開発政策の中身に着目した。1990年代の、GAP地方9県77郡を対象とし、手法としては、政治社会学・農業経済学・計量分析を用い、資料としては、トルコ統計局による村落標本調査(Köy Envanteri)をはじめとする各種統計資料と選挙結果に加え、マスタープランなどの政策資料や先行研究も利用した。理論としては、クライエンテリズム論とクリーヴィッジ論を軸とした。クライエンテリズム（恩顧主義）論とは、自身の影響力や資源を利用し、パトロンがクライアントに保護と便宜を与え、後者が支持や助力を提供する、非対称的で直接的な互酬交換関係のことを指し、開発が社会関係に与えた影響について考察した。クリーヴィッジ（社会的亀裂構造）論とは、政党制が社会的亀裂構造と関係するという議論であり、本稿ではエスニシティの違いの問題を中心に、近代化とエスニシティの問題について考察した。

トルコの政党制を複雑にする南東アナトリアの特殊な投票行動の原因についての先行研究では、1970年代には Hale、Özbudun、Sayarı などの議論にみられるように、社会経済開発の遅れを原因とみなす「近代化論」が主流であった。しかし1990年代以降、Magnalerra や夏目美詠子、間寧など、エスニシティの違いを原因とみなす「エスニシティ論」が登場するようになってきた。しかしながら農村の社会経済的特徴との投票行動との関係を論じたものは、Nuhurat や Erdoğan などによるものがあるのみであった。「近代化論」は、資源を重要だとしておきながら、分析は十分に行われず、また同化主義的であり経済中心の見方であった。一方で「エスニシティ論」では、農村社会に対して無関心であり、県レベルのデータのみの分析にとどまり、政治文化のみの見方であった。いずれも、資源に対する分析は不足しており、そこで本稿では、資源および農村社会の側、そして開発の中身に注目してアプローチし、計量分析により、水資源・土地所有と投票行動との関係、および動員投票の原因を明らかにした。

第一章では、GAP 以前の南東アナトリア地方の特徴について、主に先行研究に依拠して整理した。まず、この地方の自然環境は、高温半乾燥気候の平原であり、天水による穀物栽培と放牧が盛んであったが、その一方で大河川の上流部にあたり、灌漑と生産力向上の潜在能力を秘めていた。歴史上、この地方はオスマン朝下では辺境にあたり、間接支配が採られて従来の社会構造が維持され、また1858年の土地法で土地の私有が可能になると、有力者の名前で登記されることが多く起こり、遊牧民の定住化に際しても部族長の名前で土地が登記された。このような歴史もあり、土地を所有しない小作農が4割を占めるなど土地所有格差がトルコで最も大きく、また GDP や識字率が低いなど社会経済開発が進まず、農業中心で、人口の増加と流出が激しい地方でもあった。エスニシティについては、クルド語を話

す人口が半数前後を占めるほか、アラビア語、ザザ語、アレヴィ派の人口も無視できないなど、エスニシティが複雑に入り組んでいるという特徴を持っていた他、部族(aşiret)などの親族構造も重要であった。また、トルコでは、農村社会や親族構造を基盤としたクライエンテリズムがかつて広く見られたが、南東アナトリア地方では特に伝統的クライエンテリズムの影響が大きかった。

第二章では、マスタープランに基づき、GAPの概要について述べた。GAPは、建設・技術面ではDSİ(国家水利事業局)が中心となり、1989年にはマスタープランが完成すると共に、運営のためGAP-BKİ(GAP地方開発庁)が組織された。また、GAPは22のダムにより27000GWHの発電と165万haの灌漑を行うという大規模な総合計画であり、アタチュルクダムからトンネルを通じてハラン高原を灌漑するプロジェクトや、ジェイランブナルの国有地を深井戸で灌漑するプロジェクトなどがある。

第三章では、村落標本調査のデータと各種報告書および法令を資料とし、水資源の供給・管理・利用の変化を分析した。GAPにより灌漑面積が飛躍的に拡大し、水資源の供給主体は、1981年の民間が7割を占めていた状況から、1997年には政府機関が7割を占める状況へと逆転した。しかしながら、民間による灌漑も面積では拡大して2〜3割ほど残り、ダムを水源とする割合も2割程度にとどまっていた。政府が支配的な影響力を持つまでには至っていなかった。また、世界的に参加型灌漑管理・灌漑管理移管が進む中、財政難と世界銀行の圧力より、トルコでも1993年からDSİが急速に移管を進め、DSİ管轄下の面積の8割以上が2002年までに移管された。この移管は、水利費の徴収率が上がり、水の消費量が減少したように、一定の成果をもたらした。しかしながら、移管の最大の受け皿となったWUAs(水利用者組織)の委員は、その管轄下にある自治体の首長とその推薦人から成っており、一般の農民が意思決定に参加できないという法的な問題が存在している。この結果と、政府機関により水が供給された場合も、政府の影響力は高まらず、むしろ村長など地元有力者の権限が増して社会構造が維持され、アンケート調査からは、一般の農民の間に、参加できないことへの不満や公平性への不安がみられた。一方、農民は水利費の従量制やスプリンクラーなどの新技術の導入に消極的であり、知識や技術の普及など課題が多い。

第四章では、村落標本調査と各種統計資料のデータに拠り、農村経済と人口動態にもたらした影響について考察した。まず、穀物生産が微増にとどまり、家畜が減少したのに対し、綿花をはじめとする商品作物の栽培が盛んになった。土地所有については、1981年と1997年とを比較して、農地を所有する世帯は増えておらず、100ha以上の農地を所有する1%の世帯が2割前後の土地を所有するという、土地所有格差が大きい状況に変化は見られなかった。一方で、借地人の世帯数が分益小作の世帯数を上回るようになり、機械化が進み、商品作物の生産増と合わせ、大地主制から資本家的農業経営への変化の傾向は顕著であった。この変化は、生産力を増大させたものの、大地主の影響力を低下させることはなく、かえって小作農の地位の不安定化をもたらし、日雇いや季節労働を強いられることが多く見られた。この時期、南東アナトリア地方では都市化が進んでいたが、GDPは増加したものの工業化や雇用の増加は進まず、急激な人口増加を吸収するには十分ではなかった。1980年代は、シャンル＝ウルファ県の農村部で人口吸収が進んだが、1990年代に入ると農村部の吸収力が弱まり、都市部でも2000年に15%という多くの失業者を抱え、域外および国外への人口移動が再び活発化した。このような農村部の余剰労働力が吸収されない人口動態のため、農村部の人口の絶対数は増加し、農業就業者の割合もほとんど低下しなかった。

第五章では県レベルおよび郡レベルの選挙結果と村落標本調査のデータを用い、南東アナトリア地方の特異な投票行動についての計量分析を行った。トルコの政党制は、多党化の傾向が強く、また近年はエスニシティの違いというクリーヴィッジの重要性が指摘されるようになってきた。南東アナトリア地方では、無所属候補の当選が多く、ブロック投票(投票所の90%または95%以上の票が一候補に集中する現象)が多く、ヴォラティリティ(変動率)が高く、断片化指数(票の分散度)が高く、DS指数(選挙区内の地域偏重度)が高いなど、動員的投票の傾向がみられた。1990年代に親クルド政党が参加した後も、ブロック投票が多く見られ、DS指数が高く、無所属候補の得票もみられており、現在も動員的投票は影響を与え続けており、それによる小政党の得票が多く、政党制の複雑化に寄与していた。次に、このような動員的投票の社会経済的背景を探るため、1997年の村落標本調査の水・土地に関するデータと、1999年にブロック投票が起きた投票所の割合との関係について、77の郡のレベルで、相関分析および線型重回帰分析を行った。その結果、「ダムによる灌漑が占める割合」と「100ha以上の農家が占める面積の割合」がブロック投票と強い関係にあり、土地所有格差および住民不在の灌漑管理移管が動員的投票につながっていたことが計量的に明らかとなった。一方、親クルド政党は都市部での

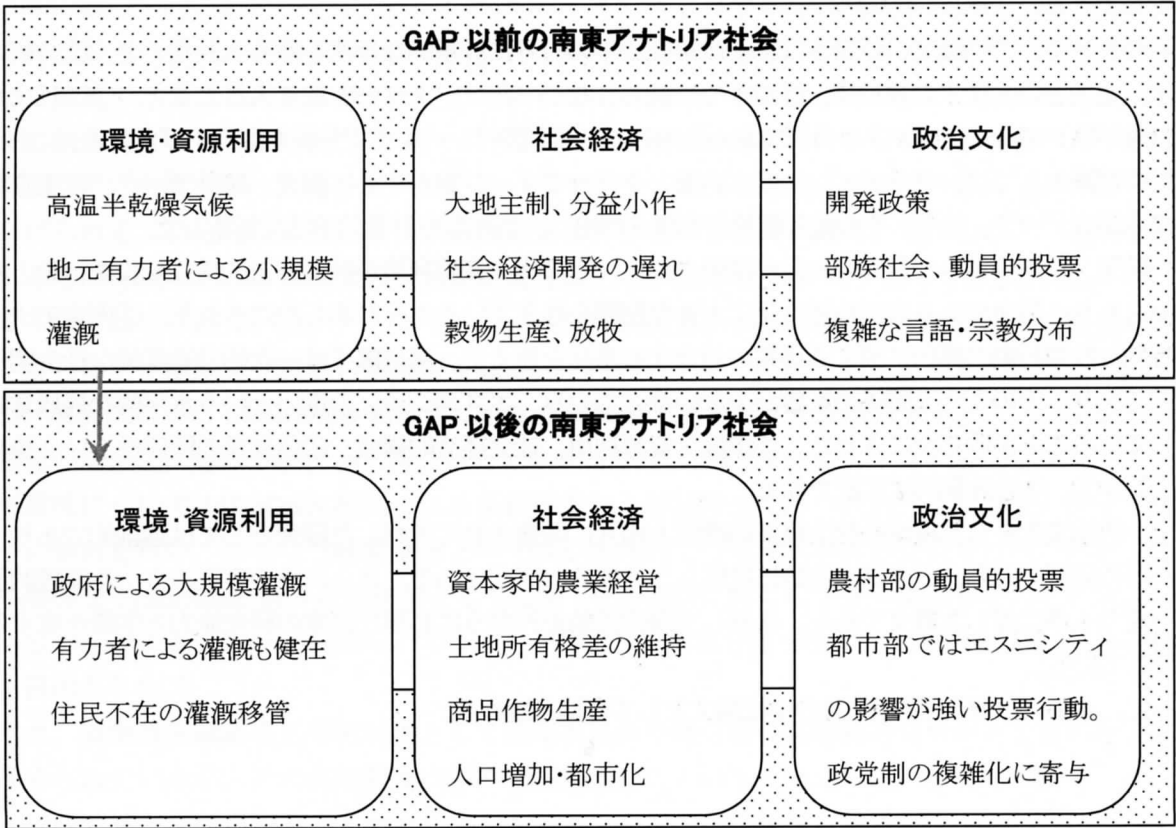
得票率が高い一方、農村部では得票率が低く、ブロック投票による得票はあまり見られなかった。また、投票データと Andrews らによる言語調査データとの関係の分析からは、親クルド政党がアラビア語・トルコ語・アレヴィ派住民のみならず、クルド語の一方言ともされるザザ語系住民からも支持されていなかった。エスニシティの違いに基づく政党ができたことにより、ヴォラティリティと断片化指数は低下しており、これらのことから、エスニシティの違いが投票行動に影響を与えていたこと、そしてその影響は都市部に限られることが明らかとなった。

＜線型重回帰分析の結果＞

説明（独立）変数	偏回帰係数 B	標準化係数 β	帰無仮説の有意確率
(定数)	3.858	—	0.210
土地を所有しない世帯の割合	0.025	0.022	0.869
分益小作世帯の割合	0.206	0.130	0.338
100ha 以上の農家が占める面積の割合	0.233	0.227	0.095
ダムによる灌漑が占める割合	0.229	0.379	0.007
村民による灌漑が占める割合	0.063	0.149	0.247

従属変数：ブロック投票（90%以上）が起こった投票所の割合 N=77（郡）
調整済 R²（決定係数）=0.23、回帰の有意確率=0.004。共線性の許容度も全て 0.8 以上と十分に高く、残差も正規分布に近いため、この重回帰式が従属変数の説明に役立つといえる。

以上のように、GAP という大規模水資源開発は、生産力を向上させ、資本家的農業経営を促したが、従来からの土地所有格差は維持され、政府による水の供給が行われたものの、その後、住民不在の移管が行われ、有力者による灌漑が存続した。このため、一部の有力者が強い影響力を持つ、クライエンテリズムに基づく社会関係が維持された。このことは投票行動にも影響し、農村部では動員の投票が多く、ブロック投票はダムによる灌漑および大土地所有と深い関係にあることが計量的にも明らかになった。一方で、伝統的クライエンテリズムの影響が少ない都市部では、エスニシティの違いという水平的なクリーヴィッジが投票行動に大きな影響を与えていた。このような、農村部の動員の投票と都市部のエスニシティの違いに影響された投票は、いずれもトルコの政党制の複雑化に寄与しているといえる。



論文審査結果の要旨

本論文は、トルコの南東アナトリア開発計画の展開に伴う自然環境の変化が、この自然環境と一体となっている社会経済的な構成にどのような変化をもたらし、さらにはこれらの変化が当該地域の人々の投票行動にどのような影響を及ぼしたのかを、主に統計資料をもとに計量的な解析方法によって考察したものである。

そこでは、政治文化としての政治意識（＝投票行動）が中心課題であり、ユーフラテス川流域に展開されている南東アナトリア開発計画の水資源と土地を変数として取り上げている。現在、トルコの政治意識に関する研究の中心課題である「南東アナトリアの特殊な投票行動」に焦点を合わせ、自然環境を社会経済および政治文化と共に「地域」の一部であるとする視点から、この問題を自然・社会・政治の三者の間の相互作用の問題として捉えた地域研究である点が特長である。

「南東アナトリアの特殊な投票行動」を中心としたトルコの政治意識に関する研究では、これまで、この特殊な投票行動の原因を、①社会経済の遅れに求め、社会経済の近代化進めばこれが解消するとする方向と、②当該地域の少数派のエスニシティの存在に求める方向とがあった。この両者とも、選挙投票の得票数の動向と趨勢を分析し、動員的投票の存在を指摘しているが、前者は資源を重要であると指摘しながらも十分な分析を行っていない点が、後者は政治中心で県レベルのデータ解析を行っているが農村社会の構造に関しては無関心である点が特徴的である。

これに対し、本論文は、政治文化の変化が下部構造の社会経済的構成の変化と密接に関連しているという視点のもと「政治社会学」の手法を基本とし、かつ社会経済的構成（ここでは半乾燥地域に属する農村部が中心）がその存在基盤である自然要因、とくに水資源と土地（所有）のあり方と相互に関連しているという枠組みから、末端農村の社会経済的構成の分析にまでメスを入れている。政治の研究に、下部構造の分析を徹底し、さらにこれに自然要因を加えて、（政治文化）－（社会経済）－（環境・資源利用）の関係性を実証的に分析しようという新しい挑戦的な試みである。

その意味で、この論文の斬新さは、①政治社会学の分野に計量的な手法を取り入れたこと。②分析の変数に水、土地という従来の政治学、経済学では扱われなかったファクターを取り入れたこと。③これまでの分析対象が県レベルまでのマクロ分析であったのに対し郡、農村レベルまで分析を掘り下げたこと、にある。

分析の理論としては、クライエンテリズム論とクリーヴィッジ論を中心に据え、統計データ、政策資料、村落標本調査データ、法令、その他各種報告書類を利用し、これらを計量的手法で解析した。

その結果、以下のような新しい知見が証明された。①環境・資源利用が社会経済的構成や投票行動と密接な関係にあり、開発のあり方が政治文化に大きな影響を与えていることが明らかにされた。②南東アナトリアの特殊な投票行動の原因に関する従来の対立する意見を超えて、農村部では一次的で垂直的な社会関係が支配的であり、そのような関係の影響が少ない都会でのみ、エスニシティの違いという水平的な帰属意識が影響していることが明らかにされた。③環境・資源利用、社会経済的構成、政治意識の関係性という枠組みで、上記の①、②を計量的に実証できた。

以上、政治文化を自然環境や社会経済的構成と相互に関連させて考察した研究としては独創的であり、現代トルコの研究では殆んど未踏の分野に挑戦した意欲的な研究である。さらにその実証の方法や論理的展開など一定の水準に達した論文であり、自立して研究活動を行なうに必要な高度の研究能力と学識を有することを示している。

よって、本論文は博士(環境科学)の学位論文として合格と認める。